SDGs SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

脱炭素マーケット獲得へ

どうする 中小の脱炭素 ■下■

八洲建設（愛知県半田市）は事業所や営業車などの二酸化炭素（CO_2）排出量の算定を始めている。さらに踏み込み、工事現場の排出量を収集するために作業日報に機械の稼働時間などを記入し、自動計算する仕組みも導入した。なぜ、脱炭素を推進するのか、環境省脱炭素ビジネス推進室の平尾禎秀室長が同社の水野貴之社長に狙いを聞いた。

八洲建設社長 水野 貴之氏

水野社長「商売に直結、着手しやすい」

平尾室長 脱炭素に着手するため情報を収集したと聞いているが、どのような情報が有益だったのか。

水野社長 地域で事業活動をする我々も国の方針を知ることが重要と考えており、環境省のホームページを参考にした。当社の規模（従業員67人）でも活用できる補助金や支援事業の情報に触れることで、どこから手を付ければよいのか分かるようになった。

平尾室長 現場ごとの排出量の算定は、業務の負荷になるのでは。協力会社（専門工事業者）の理解が必要と思うが。

水野社長 そんなに手間ではないと思っている。社内で脱炭素経営促進チームを結成し、現場と一緒に取り組む意義を理解し、仕組みをつくってきた。排出量の算定も自分たちで無理なく続けられる方法にした。取り組みやすさがあり、良いスタートを切れたのではないか。

現場での毎朝の朝礼、月1回の安全協議会、協力会社との会合で説明している。測定した排出量を協力会社に見てもらうことも有効だ。削減実績が分かると、やる気が出て対策を継続しやすいと考えられる。

平尾室長 地域や同業者など周囲からの反応は。

水野社長 脱炭素に取り組む企業は少ない印象があるが、各社とも経営課題として認識している。我々の活動を他社に紹介すると、興味を持ってもらえる。当社の事例でも、広がっていくと地域の役に立てると思っている。

環境省 脱炭素ビジネス推進室 室長 平尾 禎秀氏

平尾室長 我々としても地域ぐるみで脱炭素を推進する方向性を出していきたい。脱炭素に取り組むことによる事業面での効果は。

水野社長 建築に携わる企業の使命として、まずは我々の本社をZEB（ネット・ゼロ・エネルギー・ビル）化にする。自らCO_2削減を実践し、光熱費削減による投資回収も検証する。結果を顧客に提示し、ZEBの提案につなげる。

また〝脱炭素マーケット〟があると思う。顕在化したとは言い切れないが、すべての事業者が脱炭素経営への転換が求められている。スタート時期が異なっても、いずれ事業所や生産活動を見直すため、ZEBの需要が生まれる。我々は建築だけでなく、完成した建物のエネルギーマネジメントにも携わりたい。本社のZEB化の経験が生きるだろう。

事業活動にもプラスとなる、もしくは商売に直結すると脱炭素に着手しやすいと感じている。社会から建物や工事を脱炭素化してほしいという要求が出てくると、応えられる建築業者が必要になる。行政による施主への支援制度もあってほしいと思う。

平尾室長「評価される経済社会に」

現場での説明を通して作業者が排出量の算定などに理解を深める（八洲建設）

平尾室長 私たちも学びながら取り組んでいるので、必要なことは言ってほしい。

水野社長 事業活動としてコスト面で不安がある。例えば低燃費の重機を導入すると費用が上乗せされるが、上昇分を誰が負担するかという話になると進まなくなる。やはり社会の理解が課題だ。同業者や協力会社、顧客とはパートナーとして脱炭素に取り組みたい。まず自分たちの活動を排出実質ゼロ化し、その延長線上でパートナーと出会い、ネットワークをつくりたい。脱炭素経営のエコシステムができればコストの問題が解消され、日本全体の経済にも影響を与えるだろう。

平尾室長 脱炭素への取り組みが評価される経済社会システムに早く変えたい。その素地が出ており、この機会を生かしたいと考えている。

気候変動対策、社運を左右

上場企業は気候変動対策が投資家や社会から評価されるようになった。一方、中小企業はコストや労力を費やして脱炭素に取り組むと、どんな利益があるのか。環境省の平尾室長による経営者インタビューで、中小企業のメリットや課題が見えてきた。

（編集委員・松木喬）

◆

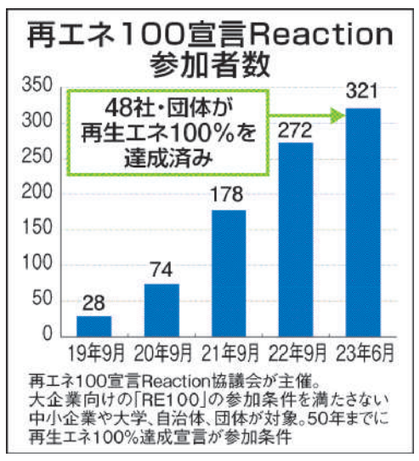
八洲建設はこれまでも、〝脱炭素マーケット〟を見据え、CO_2排出量の測定や本社のZEB化に取り組んでいた。自らの活動があると、商品・サービスを売る説得力が増す。逆に、いくら脱炭素への貢献を宣伝しても「わが社は何もしていない」では〝グリーンウォッシュ（見せかけのエコ活動）〟と批判される。

コストについて貴重な提言があった。現在の商取引はコスト、品質、納期が重視される。「社会の理解」（水野社長）によって脱炭素の優先度が高まると、コストアップが許容される可能性がある。それには施主や入居者、取引先を含めた関係者すべてが気候変動対策の価値を認め合う必要がある。

NiKKi Fron（長野市）の春日孝之社長も排出削減が取引先からの評価につながると確信していた。

着実な姿勢で積極的に先手

春日社長と水野社長から聞き取りをした環境省の平尾室長は「脱炭素への対応が自社の今後を左右していくという切迫感が伝わってきた」と振り返る。2050年から逆算した社会の変化や自社の立ち位置を分析し、「エネルギー・資源価格の高騰やサプライチェーン（供給網）の強靱化といった喫緊の課題への対応を含めて、積極的に手を打っている」と語る。



着実な姿勢も印象に残ったという。「知る（理解、啓発）、測る（排出量の算定）、減らす（削減）のステップを踏み、足場を固めながら長期戦に取り組む体制を整えている。外部リソースを活用し、排出量の算定など取り組みのコストを下げているのもうまい」と指摘する。

商品・サービスに説得力

他にも脱炭素に前向きに取り組む中小企業が増えている。再生可能エネルギーの活用を推進する中小企業が参加する団体「再エネ100宣言 REActionn」は参加が300社・団体を超えた。企業の排出削減目標を認定する「サイエンス・ベースド・ターゲット（SBT）イニシアティブ」という国際的な活動がある。30年までに排出を半減する水準が認定条件だ。日本企業は440社以上の目標が認定されており、そのうち中小・中堅企業が280社以上と半分を占める。国土交通省はSBT認定を評価する入札制度を導入した。

多くの中小企業は、気候変動対策が評価される社会になると信じ、先取りして脱炭素経営に転換していた。言い方を変えると、市場の変化に柔軟に対応できる企業だ。実際に脱炭素に熱心な中小企業が評価される市場をどうやってつくるのか、政府や産業界の課題だ。

植物由来チーズ CO2排出低く

J―オイルミルズ 環境評価で解明

J―オイルミルズはココナツオイルを原料とする植物由来チーズ食品「ビオライフ」の環境影響を評価したところ、生産などに関わる二酸化炭素（CO_2）排出量が通常の乳製品よりも70%少ないことが分かった。生産に必要とする土地面積も75%少なく、環境負荷を抑えられるという。

ビオライフはギリシャのアリビアが開発した乳製チーズの代替食品。J―オイルミルズは2022年9月から国内で販売している。今回、原料を含めた生産から使用、廃棄までを評価するライフサイクルアセスメント（LCA）手法によって環境影響を調べた。商品1キログラムだと国内の乳製品は10・5キログラムのCO_2を排出していたが、ビオライフは2・8キログラムだった。

乳牛を飼育する工程がないビオライフは原料製造に伴う排出が低かった。

J―オイルミルズは植物性食品を啓発するキャンペーン「食べるサス活」を始めた。都内で開いたイベントで京都府立医科大学大学院の内藤裕二教授は「地球環境にも健康にも良い食事になる」と賛同した。

おことわり 「日本を変える17Goals」は休みました。

自然共生サイト拡大・税制優遇など提言

サステナブルリポート Sustainable Report

生物多様性、政治家が関心

これまでにないほど政治家が生物多様性の問題に関心を寄せている。自民党の環境・温暖化対策調査会（井上信治会長）は5月末、2024年の通常国会に「自然共生サイト」法案の提出を求める政策提言をまとめた。

自然共生サイトとは生物多様性の質の高い土地を国が認定する制度。企業が保有する緑地も認定されると国の生物多様性保全の目標にカウントされる。陸域と海域の30%を保全する国際合意があり、目標達成のために環境省が4月に制度化したばかりだ。

提言では自然共生サイトを26年度までに500件へ増やすようにも要望。さらに認定を受けた企業が税制優遇や市場評価を受けられる仕組みも提案した。また、自然回復を重視する「ネイチャーポジティブ経済移行戦略」の策定も求めた。西村明宏環境相に提言を渡した井上会長は「日本の生物多様性の取り組みは世界から遅れており、危機感を持っている」と強調した。

政治家からの関心は歓迎されるだろう。ただ、提言は自然を守る社会変革を「ネイチャーベースドトランスフォーメーション（NX）」と名付けたが、浸透するだろうか。せっかくだから、分かりやすい日本語にしてほしい。

提言を西村環境相（中央）に渡す井上会長（左から2人目）

ハイテク情報コーナー

明和鋲螺製作所（大阪府八尾市太田新町8の46、072・949・9903、中西義雄社長）は、あらゆる産業界のニーズに応えるネジの専門メーカー。とりわけ特殊品の生産には定評があり、現在ロンゲボルト、座金組み合わせ六角ボルトなどの特殊ボルトの生産量が全生産量の3割近く占めるなど特殊ものに対する開発力の高さを示している。またユーザーニーズの多様化に伴い、多品種少量生産にも十分対応できる体制をとっており、その数は4000種にものぼるという。なお同社では、企画の段階からユーザーに対して積極的に新商品向けの理想のネジを提案し返品ゼロをめざすなど、計画的で合理的な生産体制の確立とネジのコンサルタントとしての企画力や提案力といったソフト面の強化に全力を注いでいる。

特殊ネジの専門メーカー 多品種少量生産に対応 ステンレス在庫あり

王寺ゴム製作所は、各種製品開発の一環としてフォークリフトのアームカバー「マジックベルト」を発売以来、コンクリート二次製品メーカー・石材店、木材、ステンレス鋼線等、キズ、汚れ、割れ、製品の滑り防止を気遣う業界を中心に好評を得ている。

従来のフォークリフトで直接製品を搬送する場合、製品にキズ汚れが生じその対策としてリフト表面にゴム板またはゴム磁石を使用していたが、ゴム磁石は上からの重量物に対して弱く、その上もろくなるためゴム磁石が割れ、磁力がなくなって使用できなくなる事が多かったが、マジックベルトは永久磁石を埋め込む事により解決した。また特殊耐摩白ゴムのため製品に黒い汚れもつかず、柔軟性も有り搬送時に良い結果が得られる。

各種製品のキズ防止に威力 「王寺ゴム」のマジックベルト

コスモキカイ（大阪府吹田市広芝町4の32、大和ビル☎06・6337・2901）の卓上精密高速旋盤L―5200型は、研究所、試作開発、製造業、少量多品種の単品部品加工、治具加工に最適な精密工作機械。ベッドは山型鋳鉄製摺動（しゅうどう）面研磨の一体構造。

主な特徴として、前後、左右自動送り装置を備え、主軸は12段変速で高精度ギアー駆動になっている為、動力伝達効率が良くロスが無い。ネジ切り装置、5インチスクロールチャック、テーパー削り装置などを標準装備しており、ユーザーの高い評価を得ている。

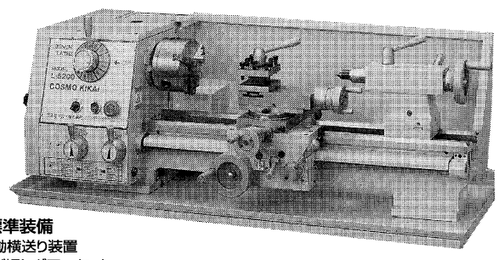
ネジ切り標準装備 卓上精密高速旋盤

エヌジェイシーは中小企業に向けて、〝考える生産計画管理システム〟「だん助プロ」を提案する。小ロット多品種・単品の金属加工や、機械製造などに効率的な生産計画を人工知能（AI）が自動でガントチャート作成。特急品などの急な生産計画の変更も、納期・負荷を考慮して手動や自動で再構成。仕掛品の工程・進歩状況をリアルタイム表示、クラウド型システムなのでタブレット端末などで外出先から確認することも可能。生産経過全体の情報を共有することで打ち合わせ不要、無駄な残業の削減、納期遅れを解消。中小製造業の限られた人と設備のポテンシャルを効果的に引き出すことができる。

中小製造業向け **AIが生産計画を自動作成 システム**

NJC 株式会社エヌジェイシー
〒920-0363 石川県金沢市古府町南300-2
Tel：076-287-5097 FAX：076-269-0086
https://dansuke.net

L―5200型
高精度 高剛性 低価格 を実現した
卓上精密高速旋盤です!!

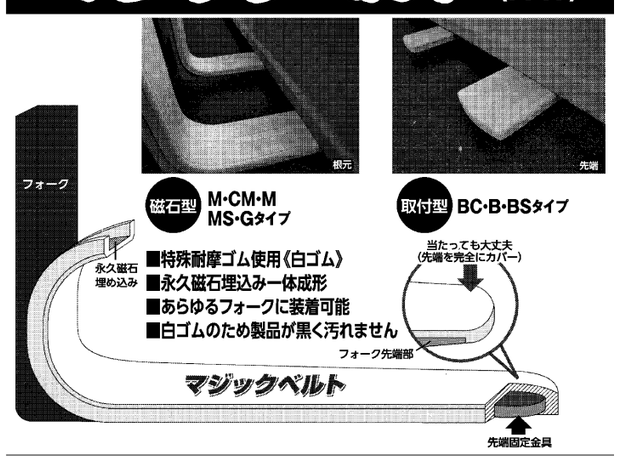


●標準装備
・自動横送り装置
・ネジ切りギアーセット
・5インチスクロールチャック
・オイルパン・切粉カバー
・親ネジ切粉カバー

●機械寸法・重量
・1250×510H×430㎜ ・150kg

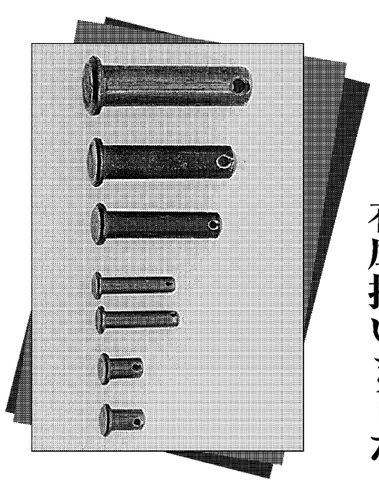
詳しくは、カタログを請求して下さい。
COSMO KIKAI
コスモキカイ株式会社
〒564-0052 大阪府吹田市広芝町4番32号 大和ビル
吹田工場 大阪府吹田市芳野町
TEL(06)6337-2901(代)
FAX(06)6337-2878
http://www.cosmokikai.co.jp

マジックベルト(PAT)



株式会社 王寺ゴム製作所
本社・工場 〒639-1116 奈良県大和郡山市伊豆七条町172-1 ☎0743(57)6891 FAX0743(57)6893
関東営業所 〒333-0821 埼玉県川口市東内野566-18 ☎048(296)8421 FAX048(296)8424
詳細は、Webサイトまで http://www.oujigom.co.jp/

ねじの明和 在庫揃いました。



―あらゆるネジに挑戦する―
明和鋲螺製作所
〒581-0039 大阪府八尾市太田新町8-46
TEL.072(949)9903 FAX.072(949)5011
http://www.eonet.ne.jp/~meiwa